

(報道資料)

「NHK情報公開」の実施状況
(平成17年度)

平成18年5月18日
NHK

NHK情報公開の平成17年度の実施状況は、次のとおりです。

本部・全国の放送局において、来局と郵送を合わせて、141人の視聴者による225件（前年比122件）の情報公開の求めがありました。

このうち、窓口対応や郵送により情報提供したものが84件（前年比51件）、「開示の求め」として受け付けたものが141件（前年比71件）でした。

情報公開ホームページへのアクセス数は、平成17年度の1年間で約35万ページビューでした。
（前年同期比 25万件）

（参考）

- ・平成13年7月の開始以来では、情報公開の求めは、710人の視聴者による982件。
- ・このうち、窓口対応や郵送により情報提供したものが538件、「開示の求め」として受け付けたものが444件（184人）。

1. 情報提供

(1) 備え置き公開文書

全国の放送局・支局・営業センター等の窓口に備え置いて視聴者の閲覧に供する「備え置き公開文書」は、平成17年度末現在で、54文書となっています（別紙参照）。このうち、17年度から新たに備え置くこととしたものは、以下の9文書です。

備え置き開始	文書名
17年4月	「NHK個人情報保護方針」 「NHK個人情報保護規程」 「報道・著述・学術研究分野に係る個人情報保護規程」 「NHK情報公開・個人情報保護審議委員会規程」 「NHK情報公開・個人情報保護対応マニュアル」
17年8月	「経理規程」
17年9月	「NHK新生プラン」
18年1月	「NHKの新生とデジタル時代の公共性の追及 平成18年度～20年度 NHK経営計画」
18年3月	「NHK新放送ガイドライン」

(2) インターネットによる情報提供

透明性の高い事業運営を行うため、インターネットによる情報の提供も積極的に推進しています。

平成18年3月、公開ホームページの利便性の向上をさらに図るため、内容の大幅な改訂を実施しました。

トップページをより見やすく工夫し、経営に関する最新情報をわかりやすく表示するとともに、さまざまな経営情報にも簡単にアクセスできるようにしました。



【各コンテンツを充実】



2. 「開示の求め」

(1) 「開示の求め」に対する検討結果

「開示の求め」に対しては、前年度からの継続案件15件に加え、17年に受け付けた141件のうち、138件について検討を終えました。

また、開示、不開示の判断は、1件を除き、期間内(30日以内)に処理されています。

前年度からの継続案件(15件)

区分	対象外	開示	不開示
件数	2件	8件	5件
備考		うち、一部開示 4件	うち、文書不存 在2件

平成17年度受け付け案件(141件)

区分	対象外	開示	不開示	検討中
件数	28件	72件	38件	3件
備考	うち、7件で情 報を提供	うち、一部開示 14件	↓	

(不開示事由)

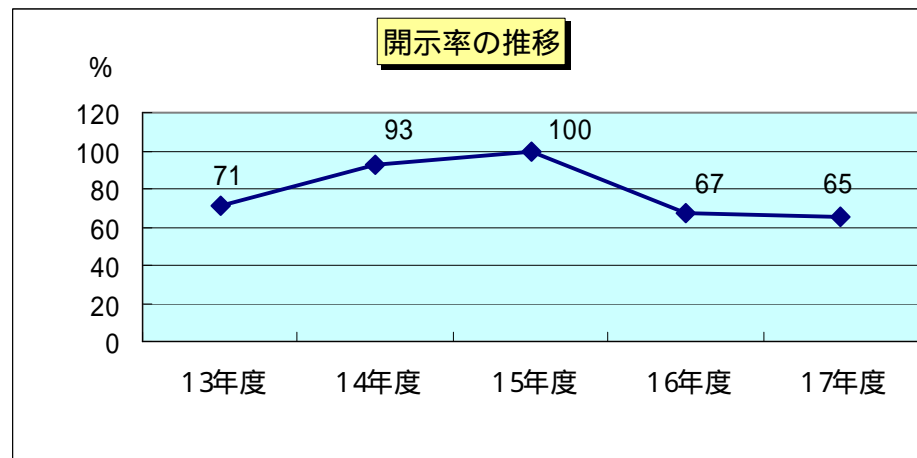
注：事由が複数該当する場合があります、合計は一致しない。

文書不存在	業務支障	審議支障	個人情報	守秘義務	応答拒否
17件	14件	2件	11件	1件	1件

(2) 開示率

平成13年7月から平成18年3月末までの開示率は次のとおりです。

年度	開示の求め (件数)	検討結果(件数)			開示率(%) A/(A+B)
		対象外	開示 A	不開示 B	
13	49	11	27	11	71
14	18	4	13	1	93
15	24	8	16	0	100
16	212	32	121	59	67
17	141	28	72	38	65
計	444	83	249	109	70



(3) 「開示の求め」の概要 (注：例示は下半期に受け付けた「開示の求め」)

経営一般に関するもの 74件 (52%)

- ・ コンプライアンス通報制度に関する規程 (一部開示：外部通報窓口の名称・連絡先等は、守秘義務により不開示)
- ・ コンプライアンス通報制度制定以来の通報件数 (開示)
- ・ 平成16年度、職員から外部通報窓口に通報が1件寄せられているが、その通報文書、外部通報窓口が通報事実上添えた意見 (業務支障により不開示) 再検討の求め
- ・ 元ソウル支局長の在任中の不正請求額、私的に流用しなかったという結果に至った根拠、全銀行口座を調べたという根拠等 (業務支障および個人情報により不開示) 再検討の求め
- ・ 岡山放送局の過去5年間分の懲戒処分 (開示)
- ・ 岡山放送局長の過去5年間分の交際費と使途 (業務支障により不開示) 再検討の求め
- ・ 2001年1月にある国会議員に面談した職員の氏名とそのタクシー使用記録 (文書不存在により不開示)
- ・ 1969年度～1976年度の会計検査院への報告資料 (一部開示：決算書以外の文書は、保存年限経過により廃棄されており不開示)
- ・ 2004年8月ころ、経理担当職員が申し立てた件についての、コンプライアンス推進室の判断とその経過 (存否応答拒否)
- ・ 平成14年度以降の不祥事に対する対応資料 (一部開示：「懲戒処分事案一覧」のうち、氏名・所属等は個人情報により不開示)
- ・ 就業規則、労使協定書、それ以外の労働条件、労働環境について定めた文書 (一部開示：経営管理のノウハウ部分は、業務支障により不開示)
- ・ 大津放送局または同局職員に対する内部監査・指導・注意・処分等を記録した文書 (開示)
- ・ 定年退職以外の退職者の氏名・性別・年齢・住所・電話番号等がわかる文書 (個人情報により不開示)
- ・ 出張費の規定 (開示)
- ・ 「デジタル時代のNHK懇談会」委員の選考基準、選考資料、報酬 (開示)
- ・ NHK北九州放送局の福岡局への統合の検討記録 (開示)
- ・ 受信料免除に関する職員の処分内容および調査記録 (業務支障および個人情報により不開示) 再検討の求め
- ・ 国会議員を身内に持つ職員一覧 (個人情報により不開示) 再検討の求め
- ・ 職員の年齢分布および年代別の給与合計 (一部開示：年代別の給与合計は、文書不存在により不開示) 他

放送に関するもの 28件 (20%)

- ・ 気象予報士に関して日本気象協会や民間の気象会社に平成16年度に支払った金額等 (対象外)
- ・ 番組基準ハンドブック (対象外)
- ・ 岡山局の過去5年間分の記者のタクシー代を含む取材費 (対象外)
- ・ ニュースを取材した記者の名前と放送を許可した責任者名 (対象外)
- ・ 「ふるさと皆様劇場」が総合から衛星第2に変更された理由と、総合・衛星第2の月別視聴率 (対象外 + 情報提供)
- ・ 土曜フォーラム「豪雨災害を防ぐ」の放送内容に係る根拠 (対象外 + 情報提供)
- ・ 記者教育、人事考課について定めた文書(「平成17年度 職員研修一覧(取材)」を開示。それ以外の記者教育に関する文書は対象外。人事考課について定めた文書は、業務支障により不開示)
- ・ 1980年～2005年に放送された「NHKスペシャル」の全タイトルと放送日時 (対象外 + 情報提供)
- ・ 「世界歴史ロマン遺跡探検」のキャラクターの制作・使用に関し、関係プロダクションに支払った報酬等 (対象外 + 情報提供)
- ・ 1970年に作成された「編集権」に関する解説書 (対象外 + 情報提供) 他

営業に関するもの 21件 (15%)

- ・ 岡山局の過去5年間分の受信料不払い件数、未収額 (開示)
- ・ 平成16年度に地域スタッフに支払った報酬合計 (開示)
- ・ NHK放送受信契約世帯率等 (開示)

事業・広報に関するもの 1件 (1%)

- ・ 「NHK杯国際フィギュアスケート競技大会」の実施・放映に関する文書 (対象外)

総務・経理に関するもの 17件 (12%)

- ・ 決算の減価償却の根拠を示す文書 (開示)
- ・ 帳簿書類等の保存期間 (検討中)
- ・ 子会社へ委託している仕事を民間で行った場合どれくらいの差が出るかを検討した資料 (検討中)
- ・ 連結子会社の税務申告書の一部等 (検討中)

3 . N H K 情報公開・個人情報保護審議委員会

「NHK情報公開・個人情報保護審議委員会」は、視聴者から、NHKが行った一部開示または不開示の判断に対して「再検討の求め」が出された場合に、中立的・客観的な立場からNHKの判断をチェックする第三者機関です。委員は5人で、会長が経営委員会の同意を得て、部外の有識者の中から委嘱します。任期は2年で、再任可能です。

(1) 委員

平成18年3月末現在、次の方々に委員を委嘱しています。

委員長 大島 崇志 氏 (弁護士・平成17年7月1日委嘱)
委員長代行 榎谷 隆夫 氏 (公認会計士・平成17年7月1日委嘱)
委員 佐藤 ギン子 氏 ((財)女性労働協会名誉会長・平成17年7月1日委嘱)
委員 高木 光 氏 (学習院大学法務研究科教授・平成17年7月1日委嘱)
委員 那部 吉正 氏 (前日本記者クラブ専務理事・平成18年3月1日委嘱)

金平輝子前委員長は、平成17年6月をもって任期満了となり、退任しました。

(2) 開催回数

17年度、審議委員会は、21回開催されました。

4. 「再検討の求め」

(1) 受付状況

平成17年度は、一部開示・不開示の判断をしたもののうち、24件について再検討の求めを受け付けました。

(2) 審議状況

審議委員会は、17年度、前年度からの継続案件も含め、28件について審議し、17件の答申を行いました。

NHKは、全ての案件について、審議委員会の答申どおりの最終判断を行いました。

前年度からの継続案件（11件）

審議結果	件数	答申番号
一部開示の範囲をより広げることが妥当	1件	23号
不開示ではなく一部開示・開示が妥当	1件	26号
不開示情報に該当する旨を追加連絡すべき	1件	20号
当初判断どおり一部開示・不開示が妥当	8件	19号・21号・22号・24号・25号・27号・28号*

平成17年度受け付け案件（23件）

審議結果	件数	答申番号
不開示ではなく一部開示・開示が妥当	4件	29号*・30号・32号
当初判断どおり一部開示・不開示が妥当	4件	31号・33号・34号・35号
審議中	9件	
諮問準備中	6件	

（* は、2案件についてまとめて答申）

(3)「再検討の求め」の概要

諮問 番号	受付日	諮問日	答申 番号	答申日	事案の概要
16	H16. 9.22	H16.10.14	19	H17. 5.12	芸能番組制作費不正支出事案に関する調査報告の基礎資料
19	H16.10. 4	H16.11.11	20	H17. 5.12	平成 12～15 年度懲戒処分の内容
20	H16.11. 4	H16.11.22	23	H17. 5.26	97～04 年までの処分内容
23	H17. 2. 8	H17. 4.14	21	H17. 5.12	コンプライアンス推進室の外部通報窓口の名称等
24	H17. 2. 9	H17. 4.14	22	H17. 5.12	16 年度に大津局へ届いた内容証明での返金要求の数等
25	H17. 2.15	H17. 5.12	24	H17. 6.30	01 年 1 月 20 日～2 月 3 日間の NHK 役員等と国会議員との面会記録
26	H17. 3. 3	H17. 5.26	26	H17.10.13	コンプライアンス推進室に告発した E T V 問題の報告等
27	H17. 3.20	H17. 5.26	25	H17. 6.30	2 月 3 日の自民党会議での会長の発言記録等
28	H17. 3.28	H17. 7.14	27	H17.10.13	97～05 年の NHK 子会社等の役職員のうち、国家公務員だった者の氏名等
29	H17. 3.28	H17. 7.14	28	H17.10.13	97～05 年の NHK 子会社等常勤役員の報酬等
30	H17. 3.28	H17. 7.14	28	H17.10.13	97～05 年の NHK 子会社等常勤役員の退職金額等
31	H17. 4. 4	H17. 9.22		審議中	03 年度の国会議員等に対する交際費の内容が分かる文書
32	H17. 4. 4	H17. 9.22		審議中	03 年度の国会議員等に対する金銭、物品の交付が分かる文書
33	H17. 5.16	H17. 9.22	29	H17.11.10	11～15 年度の理事・監事別の退職金と受領人数
34	H17. 5.16	H17. 9.22	29	H17.11.10	16 年度の理事・監事別の退職金と受領人数
35	H17. 5.16	H17.11.10	30	H17.12.8	不払の理由について、上位 5 つを記載した文書
36	H17. 5.16	H17.11.10	32	H17.12.22	16 年 9 月以降 17 年 3 月までに開催された理事会の議事録すべて
37	H17. 5.26	H17.11.10	31	H17.12. 8	NHK 正社員給与全員（平成 17 年 3 月）
38	H17.11.11	H17.12. 8		審議中	岡山放送局長の交際費と使途（過去 5 年分）
39	H17. 6.20	H17.12.22	33	H18. 2.10	関連会社への雇用履歴一覧

諮問 番号	受付日	諮問日	答申 番号	答申日	事案の概要
40	H17. 8. 2	H17.12.22	34	H18. 2.10	不正経理告発の職員の処分理由
41	H17. 7.26	H18. 2.23		審議中	福利厚生制度について
42	H17. 7.26	H18. 2.23	35	H18. 3. 9	内部通報の仕組みについて
43	H17. 7.26	H18. 2.23		審議中	不祥事で私的流用がなかったとされたことについて
44	H17. 7.26	H18. 3. 9		審議中	受信契約の定義について
45	H17. 7.26	H18. 3. 9		審議中	受信契約に関する個人情報保護について
46	H17.11. 7	H18. 3.23		審議中	元ソウル支局長在任中の不正請求額等
47	H18. 3. 7	H18. 3.23		審議中	国会議員を身内に持つ職員一覧
-	H17. 5.16	追加開示 6/17		H17.10.24 取下げ	受信契約率について取りまとめた関係文書
(48)	H17. 8.18	諮問準備中			N H K職員有志が改革・新生委員会に出した提言
(49)	H17. 8.26	諮問準備中			N H K職員有志が改革・新生委員会に出した申し入れ
(50)	H17. 9. 9	諮問準備中			経理局における運用評価プランについて
(51)	H18. 2. 1	諮問準備中			番組に苦情を付けた人の受信料を免除した職員の処分内容と調査記録
(52)	H18. 2.16	諮問準備中			16年度に外部通報窓口にあった1件の通報事実に添えた意見の報告書
(53)	H18. 2.16	諮問準備中			16年度に外部通報窓口へ寄せられた1件の通報文書

備え置き公開文書一覧

【経営一般に関するもの】

1	経営委員会議事録
2	業務報告書および監事の意見書
3	決算書(財産目録、貸借対照表及び損益計算書)および監事の意見書
4	連結決算報告書
5	日本放送協会定款
6	予算書(収支予算、事業計画及び資金計画)
7	収支予算、事業計画、資金計画に関する説明資料
8	経理規程
9	NHK新放送ガイドライン
10	放送番組補完インターネット利用計画
11	NHKの情報公開のあり方に関する提言
12	NHK情報公開基準
13	NHK情報公開規程
14	NHK個人情報保護方針
15	NHK個人情報保護規程
16	報道・著述・学術研究分野に係る個人情報保護規程
17	NHK情報公開 個人情報保護審議委員会規程
18	NHK情報公開 個人情報保護対応マニュアル

19	業務委託基準
20	業務委託契約要領
21	番組制作委託取引に関する自主基準
22	関連団体運営基準
23	関連団体の業務監査の結果について
24	関連団体事業活動審査委員会の活動結果について
25	NHKと関連団体との取引について
26	関連団体事業活動審査委員会規程
27	子会社 関連会社の役員一覧
28	環境報告書
29	NHKことしの仕事
30	NHKの新生とデジタル時代の公共性の追及 平成18年度～20年度NHK経営計画
31	視聴者意向の業務への反映事例
32	年間視聴者意向集約
33	NHK新生プラン
34	「NHK倫理 行動憲章」行動指針」
35	「芸能番組制作費不正支出問題」等に関する調査と適正化の取り組みについて
36	日本放送協会報
37	NHK年鑑
38	データブック世界の放送

【放送・技術に関するもの】

39	中央放送番組審議会議事概要
40	地方放送番組審議会議事概要
41	国際放送番組審議会議事概要
42	国内番組基準
43	国際番組基準
44	国内放送番組編集の基本計画
45	国内放送番組編成計画
46	各地方向け地域放送番組編集計画
47	国際放送番組編集の基本計画
48	国際放送番組編成計画
49	月刊「放送研究と調査」
50	技研「研究年報」
51	NHK技研R&D

【営業に関するもの】

52	放送受信規約
53	放送受信料免除基準
54	放送受信契約数統計要覧

は、インターネットホームページにも掲載しているもの。番号の は、17年度から新たに備え置いたもの